

(記入例)

解体業・破砕業許可申請等に係る規制法令確認状況票

確認年月日	確認先	法令名	確認結果	チェック欄※
平成〇〇年 〇〇月△△日	〇△市役所 建築住宅課 〇〇〇△ 〇〇△〇-△〇-〇△〇△	建築基準法	当該事業計画は建築基準法第51条に基づく特殊建築物の許可は不要であるとの回答であった。	
平成〇〇年 〇〇月△△日	〇〇建設事務所 建設住宅課 〇△〇〇 〇〇△〇-△〇-〇△〇△	建築基準法	当該事業計画は、第1種住居地域に立地しているため、作業場の床面の面積が50m <sup>3</sup> 以下であれば、建築基準法第48条(用途地域)の規定に適合しているとの回答であった。	
平成〇〇年 〇〇月△△日	同上	建築基準法	当該事業計画は、工業専用地域に立地し、建築基準法第48条(用途地域)の規定に適合しているとの回答であった。 なお、建築基準法第51条に基づく許可が必要との回答であった。	
平成〇〇年 〇〇月△△日	〇△市役所 建築住宅課 〇△△〇△ 〇〇△〇-△〇-〇△〇△	都市計画法	当該事業計画は都市計画法第29条に基づく開発行為の許可は不要であるとの回答であった。	

注1) 確認先の欄には、担当部署名、担当者の名前、電話番号を記入してください。

注2) ※には記入しないでください。

(記入例)

解体業・破砕業許可申請等に係る規制法令確認状況票

確認年月日	確認先	法令名	確認結果	チェック欄※
平成〇〇年 〇〇月△△日	〇△市役所 建築住宅課 〇△△〇△ 〇〇△〇-△〇-〇△〇△	都市計画法	当該事業計画は都市計画法第43条に基づく建築の許可は不要であるとの回答であった。	
平成〇〇年 〇〇月△△日	〇△市役所 道路維持課 〇〇△〇〇 〇〇△〇-△〇-〇△〇△	道路法	当該事業計画は道路法第24条に基づく道路管理者以外の者が行う道路工事等の承認は不要であるとの回答であった。	
平成〇〇年 〇〇月△〇日	〇〇市役所農業委員会 〇△△〇 〇△〇〇-〇△-〇△〇△	農地法	当該事業計画は農地法第4条に基づく農地転用の許可が必要であったため、許可申請手続きを進め、平成14年〇△月〇〇日に許可を受けました。	
平成〇〇年 〇〇月〇〇日	〇△市役所 環境改善課 〇〇〇〇 〇〇△〇-〇△-〇△△〇	自然公園法	当該事業計画は自然公園地域外であるため自然公園法第13条第3項に基づく国定公園特別地域内行為の許可は不要であるとの回答であった。	

注1) 確認先の欄には、担当部署名、担当者の名前、電話番号を記入してください。

注2) ※には記入しないでください。

(記入例)

解体業・破砕業許可申請等に係る規制法令確認状況票

確認年月日	確認先	法令名	確認結果	チェック欄※
平成〇〇年 〇〇月〇△日	〇〇農林水産事務所 林務課 〇〇△〇 〇〇△〇-〇〇-△△〇〇	森林法	当該事業計画は森林法第10条の2に基づく林地開発行為の許可は不要であるとの回答であった。	
平成〇〇年 〇〇月〇△日	〇〇市役所 〇〇課 〇△△〇 〇〇△〇-〇〇-△△〇〇	農業振興地域の 整備に関する法 律	当該事業計画は、農業振興地域の整備に関する法律第15条の15に基づく農用地区域内における開発行為の許可は不要であるとの回答であった。	
平成〇〇年 〇〇月〇△日	〇〇港務所 総務課 〇〇△△ 〇〇△〇-〇〇-△△〇〇	海岸法	当該事業計画は、海岸法第7条に基づく海岸保全区域の占用の許可、第8条に基づく海岸保全区域内の行為の許可は不要であるとの回答であった。	
平成〇〇年 〇〇月〇△日	同 上	港湾法	当該事業計画は港湾法第37条に基づく港湾区域内及び港湾隣接地域内の工事等の許可は不要であるとの回答であった。	
平成〇〇年 〇〇月〇△日	〇△市役所 環境改善課 〇〇△△ 〇〇△〇-〇〇-△△〇〇	〇△市公害防止 条例	当該事業計画は〇△市公害防止条例第〇条に基づく特定事業の施設計画等協議は不要であるとの回答であった。	

注1) 確認先の欄には、担当部署名、担当者名、電話番号を記入してください。

## (記入例)

注2) ※には記入しないでください。

### 解体業・破砕業許可申請等に係る規制法令確認状況票

確認年月日	確認先	法令名	確認結果	チェック欄※
—	—	—	当該事業を行う地番の用途地域としては、「準工業地域」となっている。	
平成〇〇年 〇〇月△△日	〇〇建設事務所 維持管理課 〇△〇〇 〇〇△〇-△〇-〇△〇△	砂防法	当該事業計画は砂防法第4条に基づく砂防指定地内行為許可は不要であるとの回答であった。	
平成〇〇年 〇〇月△△日	同上	河川法	当該事業計画は、河川法第24条に基づく土地占有許可、第26条に基づく河川区域内における工作物の新築等の許可、第27条に基づく河川区域内の土地の掘削等の許可、第55条に基づく河川保全区域内の行為の許可は不要であるとの回答であった。	

注1) 確認先の欄には、担当部署名、担当者の名前、電話番号を記入してください。

注2) ※には記入しないでください。